



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2631 号 2015.9.11 発行

心理職に初の国家資格 参議院で成立、17年度にも施行 朝日新聞 2015年9月10日
 医療や教育、司法などさまざまな分野で活躍する心理職には、これまで臨床心理士など民間の資格しかなかった。高まるニーズに応えるため、初めて国家資格を設ける「公認心理師法」が9日、参院本会議で可決、成立した。超党派の議員立法として提出されていた。2017年度にも施行される。

日本臨床心理士会などによると、心理職には約2万8千人の臨床心理士をはじめ、学校心理士、臨床発達心理士など20程度の民間資格がある。その職場は、医療機関の精神神経科や心療内科、福祉施設での心理相談、企業のメンタルヘルス担当部署、家庭裁判所の調査官など幅広い。

学校のスクールカウンセラーも大半は臨床心理士だ。13年度には2万310の公立小中学校に配置されているが、文部科学相の諮問機関「中央教育審議会」は約3万校の全公立小中学校に増やす方針を掲げる。

民間資格のままでは、働く環境が安定しているとは言えない。例えば医療分野では、心理職は診療報酬の対象職種ではないため雇いにくく、心理職による心理療法を保険適用外で通常の診療と別にしてしている医院もあるという。

日本臨床心理士会が11年に会員を対象に行った調査では、臨床心理士の就業形態は非常勤が45%だった。国家資格になれば、雇用の安定にもつながるとして、関係団体や学会が国家資格の創設を求めている。

ただ、成立した公認心理師法の中で、関係者の意見が分かれる条文もある。

支援する相手に主治医がいるときは、その指示を受ける必要性が法に明記された。この点について、臨床心理士の養成に携わる伊藤良子・学習院大教授は「医師に秘密で心理職にセカンドオピニオンを求めに来る患者は少なくない。医師の指示を受けることが前提になると秘密が保てず、結果的に患者のためにならない」と指摘する。

また、大学院修了のほか大卒後に実務に就いた人などにも受験資格を認めた。大学院修了が条件の臨床心理士に比べ、質の低下を心配する声もあるため、文科、厚生労働の両省令で定める実務に就く期間を「相当の期間とすること」などを付則で定めた。(片山健志)

心理職国家資格化に賛成 田村氏 “身分保障の拡充期待”

しんぶん赤旗 2015年9月10日

日本共産党の田村智子議員は8日の参院文教科学委員会で、公認心理師法案について、心理職(カウンセラー等)が国家資格化されることで「心理学に関する専門性が保健医療、福祉、教育分野で公的に認められ、身分の保障等につながる」と期待されると賛成を表明しました。

田村氏は、文科省が、生徒の問題行動への対策が重視されている学校200校に週5日のスクールカウンセラーを配置する予算を概算要求しているものの、「1日4時間週5日勤務では、社会保険の適用除外になる可能性が高くなる」と指摘し、「身分が不安定なスクー

ルカウンセラーを増やすことのないように」と要望。下村博文文科相は「身分のあり方について、しっかり検討したい」と答弁しました。

また、不登校の子どもへの支援では、子どもが追い詰められているような場合、スクールカウンセラーが「学校にこなくていいよ」と対応することも必要だと指摘。下村氏は、いじめで苦しむ児童生徒の緊急避難としての欠席が弾力的に認められるよう通知していると述べた上で「スクールカウンセラーが不登校の児童生徒の心の負担を軽減するため、無理をしなくていいむねを助言することはある」と答えました。

同法案は、9日の参院本会議で可決・成立しました。

レコードと針をキズから守る アイテックス（弥彦村）が器具開発

新潟日報 2015年9月11日

アイテックスが開発したアームメイト



金属製品製造のアイテックス（弥彦村）は、レコードの再生が終わると自動でアームを持ち上げる器具「アームメイト」を開発した。レコード人気の再燃を背景に、手持ちのレコードや針を大切にしたい愛好家らの需要を見込み、年間千個の販売を目指す。

会社によると、かつてのレコードプレーヤーには自動リフト機能が装備されていたが、故障しやすいことから近年は付いていない機種が多い。愛好家がレコードを聴

きながら眠ってしまうなどした場合、レコードや針が損傷する恐れがあるという。

アームメイトは、アイテックス初の自社ブランド製品。燕市の補助金を活用して開発した。レコードプレーヤーのアームが一定の角度に達すると、レバーに触れて頭部が持ち上がる仕組み。リフト構造は、手術用いす製造で培った同社の技術を応用して、ばねとオイルを組み合わせ、アームの跳ね上がりを抑えた。

生産は同社の子会社で、障害者を多く雇用しているアイコール（燕市）が担う。県内外のオーディオ専門店や家電量販店で先月販売を始め、オーディオ機器メーカーから相手先ブランドによる生産（OEM）の引き合いもある。アイテックスは「市場は限られるが強い需要がある製品で、根気のいる作業では障害者の強みも生かせる」としている。

税込み1万2960円。問い合わせはアイテックス、0256（77）8811。

「要援護者」自宅の家具固定で被害減へ 明石の自治会 神戸新聞 2015年9月11日

げた箱が固定され「安心した」と話す住民＝明石市二見町東二見



棚の上部を角材で固定した事例（地蔵町自治会提供）

兵庫県明石市二見町東二見の地蔵町自治会（神代充宏会長）が、高齢

者や障害者ら災害時に支援が必要な「要援護者」の自宅の家具を固定し、転倒に伴う被害を減らす活動を始めた。本年度は明石高専（魚住町西岡）の学生の協力を得て9戸で実施。来年度以降も続けるとともに、住民の自主的な取り組みも促す。

同自治会には約560世帯が加入。41人が市の要援護者台帳に登録しているほか、7

5歳以上の住民が約100人に上ることから、高齢者の安心につながる事業をすることに決めた。

民生児童委員を務める増本賀英さん（64）らが、要援護者の中でもより目配りが必要な住民を選び、了承を得られた9世帯で8月末に作業した。

住民から普段の生活の様子や要望を聞いた上で、棚やダンス、げた箱、テレビを角材や接着剤、ワイヤなどで固定。「避難に必要な出入り口や、長い時間過ごす場所を中心に実施した」（増本さん）という。材料費は計約3万5千円で、自治会が負担した。

共に80代の夫婦は「不安に思っていた部分に対応してもらい、ほっとした。ありがとうございます」と話す。

同自治会は「すぐに効果が見えるわけではないが、防災意識の高まりにつながれば」と期待する。11月に開く防災訓練では、各戸での取り組みも呼び掛けるという。（新開真理）

山口) 病気への差別なくそう 小中学生向けビデオ制作中 朝日新聞 2015年9月11日



書き上げた文字を披露する書道部員（奥）と撮影する大学生たち＝山口市糸米1丁目

NPO法人「みらいプラネット」（山口県難治性血管奇形相互支援会）が、病名や症状が分かりづらいことで誤解を受けやすい病気への差別をなくそうと、小中学生向けのビデオづくりに取り組んでいる。県内の高校生やアイドルグループなども協力し、今年度末の完成を目指す。

みらいプラネットは、血管やリンパ管の形成に異常がある病気の患者らでつくるNPOだが、ほかの難病や障害者などに対する偏見や差別の撤廃に向けた活動も続けている。

今回は、次世代教育や啓発のためのビデオを制作することになり、公募で選ばれた東京の映画サークルに所属する大学生4人が撮影を担当。3部構成で60分の作品になる予定だ。

第1部は、みらいプラネットの有富健理事長の実体験を基に書き下ろしたドラマ。山口市のご当地アイドル「Cara☆Fure」（カラフレ）のメンバーも出演する。第2部は、県内の小中高校生が出演する応援メッセージで、第3部は教員向け講義の予定。

先月には、山口高校書道部の撮影があり、大小の筆を持った部員10人が人気音楽グループ「GREEN」の「BEST FRIEND」に合わせて書道パフォーマンスを行った。

「支え合える友が教えてくれた」「胸はって明日を生きる証 迷う道を照らし出す光であれ」――。そんな歌詞に合わせた。西村さくらさん（3年）は「難病の人たちとも最高の友達になれたらいいな」と思って曲を選んだ。人権についても考えてもらうきっかけになれば」と話した。

年内には防府、長門、下関など県内各地や東京での撮影を終える予定だ。有富さんは「大人になると考え方を变えるのは難しい。若い人にビデオを見てもらい差別をなくしたい」と話している。（寺尾佳恵）

「阪神・淡路」災害援護資金 3769人返済不能判定 神戸市

神戸新聞 2015年9月10日

阪神・淡路大震災の被災者に国や自治体が貸し付けた「災害援護資金」の少額返済者を対象とした神戸市の資力調査で、借り主の判定期間が9日、終了した。約85%に当たる3769人の結果がまとまり、全員を「返済の見込みなし」とした。市は今後、保証人の

判定を進め、返済不可能と判断した場合は免除を決定する。

災害援護資金の返済免除対象は、借り主が死亡または重度障害で、保証人も返済できない場合に限られていたが、内閣府が4月、要件の拡大を決定。月額千円ずつなどの返済を続ける少額返済者も自治体の判断で対象に加えられるとした。

神戸市は、少額返済者4413人の返済を5月分から停止し、県の判定式などによる借り主の資力調査を2グループに分けて始めた。前半のグループは、7月末までに1075人を、後半のグループは今年9日までに2661人を判定。前半の区切り以降に結果が出た33人を合わせ、全員が「返済の見込みなし」となった。

市は、地震から20年がたって少額返済者の高齢化が進み、所得が低水準にとどまっている現状が判定結果に表れているとみる。

今後の保証人の資力調査で返済可能と判断された場合でも、所得の急増などを除いて支払いの全額猶予が続くため、実質的な免除となる可能性が高い。

一方、書類の未提出などで判定できていない約15%の借り主については、市が調査を継続する。(小川 晶)

〈災害援護資金〉

災害弔慰金法に基づき、全半壊世帯などに上限350万円を貸す制度。原資は国が3分の2、都道府県か政令市が残りを負担し、市町村が貸し付ける。返済期限は10年。阪神・淡路大震災では未返済が多額に上り、政府は支払期限の延長を続けている。兵庫県内11市に残る災害援護資金の未返済額(3月末時点)は約149億7千万円。神戸市は約96億9千万円で、少額返済者が約65億8千万円を占める。



障害者思い奏で10年 中居あやさん、27日に鎌倉で演奏会



東京新聞 2015年9月11日
コンサートのチラシを持つ中居さん＝鎌倉市で

障害者支援を運営する社会福祉法人「杜(もり)の会」(横浜市栄区)に収益を寄付するコンサート「音の宝石箱」が二十七日、鎌倉市大船の鎌倉芸術館で開かれる。コンサートは十年来、杜の会を支援してきた中居あやさん(57)＝同市＝が毎年企画。中居さんは「十年はあっという間だったけれど、できるだけ続けていきたい」と話している。(志村彰太)

中居さんは横浜市磯子区出身。県立緑ヶ丘高校を卒業後、海外留学をへて洗足学園音楽大(川崎市高津区)でピアノを学んだ。二〇〇五年、講師として働いていた栄区の学習塾近くに新しいパン屋が開店したので行ってみると、杜の会が運営し、知的障害者らが接客していた。中でも一人の女性と会

話がはずみ、「何か支えになることをしたいと思った」。

早速、杜の会と手紙のやりとりを始め、その年の秋にコンサートを開いて会場費や出演費を差し引いた収益を寄付した。毎回、プロの演奏家や中居さんが出演し、杜の会の利用者也参加しての合唱もある。これまでの寄付額は計三十万円ほどになった。

「続けて開くことが大事。十年たって、やっと運営が安定してきた」と中居さん。コンサートを通じて、障害者への偏見をなくしていくことも目指している。当日は午後二時半開演で定員は百人。問い合わせは、中居さん＝電 080(3418)7605＝へ。

障害福祉サービス事業、虚偽記録で不正請求 指定取り消し処分

産経新聞 2015年9月10日

京都市は、1人の児童に2つのサービスをしたように装って虚偽の記録を作成するなどし、約85万円のサービス費を不正に請求したとして、京都市西京区の障害児サービス事業のジーク（鈴木弘美社長）が運営する障害福祉サービス等事業所「支援センターハートベル」（伏見区）に対して、7日付で居宅介護や放課後等デイサービスなどの指定取消処分にしたことを明らかにした。指定取消日は10月31日。

市によると、支援センターハートベルは、平成25年7月から26年9月までの間、同じ日に同じ児童に対し、放課後などの「預かり」と出かける際の「付き添い」のサービスをしたと虚偽の記録を作成し、サービス費の二重請求を延べ16回繰り返した。また、居宅介護や重度訪問介護の際に、介護開始月のみ請求できる初回加算を翌月以降も加算を算定し、延べ26カ月分のサービス費を不正に請求するなどし、85万4446円を受け取っていた。

市は同事業所に対し、監査を実施。不正請求が児童福祉法や障害者総合支援法の指定の取消事由に該当するため、行政処分を行った。市では、不正請求したサービス費に加算金を加えた110万8362円の返還を求める。

「財務省案、非常にみっともない」 伊吹元財務相

朝日新聞 2015年9月10日

■伊吹文明・元衆院議長（元財務相）

今度の（消費税を10%に引き上げる際の負担軽減についての）財務省案と言われているのは、政党内で協議してもなかなか決まらないもんだから、責任者が一つ案を考えてくれないかと言ったものなんです。内容は率直に言って、財務省が考えるには非常にみっともない案です。ありていに言えば。

そして今は、バナナのたたき売りみたいに4千円で低いから5千円だとか6千円だとか、そんなことやりだしたらこれは税の話じゃなくてね、要するに社会保障を、福祉給付金みたいなバラマキの話になってしまうんですよ。

だから、主税局としては、やはり税の本来の体系をしっかりと守っていくところだから、この案は財務省の本意の案ではないだろうと。もしこんなことを本当に財務省が考えてやったら、主税局としての存在価値がないんじゃないかと思うんですね。ただし、公約したからまとめていかなきゃいけません。政治ってのは、評論家や学生じゃないんだから。（二階派の会合で）

カード忘れにも対応＝消費税軽減案で-麻生財務相

時事通信 2015年9月10日

麻生太郎財務相は10日の参院財政金融委員会で、財務省がまとめた還付方式の消費税軽減制度案をめぐり、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度に基づき国民一人一人に交付されるマイナンバーカードを忘れた場合でも「レシートをもらっておいて後でカードを持っているときに（還付の）ポイントをためられるようにすればいい」と述べ、事後対応が可能との考えを示した。大門実紀史氏（共産）への答弁。

財務省案では、還付を受けるにはマイナンバーカードをレジでかざす手続きが必要になる。麻生氏は8日の記者会見で、カードを持っていかなければ「減税はない」と述べていた。税の公平性を欠くとの批判が出たため発言を修正した形だ。

「マイナンバー」合理化・効率化は危険 奈良県警「サイバー本部長」が特別講演

サイバー犯罪捜査の第一人者でもある羽室英太郎・奈良県警本部長が奈良市の県警察学校で、「サイバー犯罪・サイバーテロの攻撃手法と対処の歴史」と題し特別講演。県警本部

サイバー犯罪対策室や少年課、各署員らサイバー犯罪捜査にかかわる警察官約50人が出席した。

サイバー犯罪捜査について講演した、羽室英太郎・県警本部長＝奈良市

羽室本部長は、押収したパソコンなどのデータから犯罪の証拠を収集するデジタルフォレンジック（DF）や、証拠保全など技術面を中心に、サイバー犯罪をめぐる歴史や変遷なども説明した。

羽室本部長は、サイバー攻撃の手法が従来の「バラマキ型」から特定の組織を狙う「標的型」に、「愉快犯」から「金銭目的型」に変化したと説明。ネットワークの脆弱（ぜいじゃく）な点を悪用するウイルスを開発し、侵入する手口が横行するようになったと指摘した。

来月から番号が通知されるマイナンバー制度については、“なりすまし”や盗聴の問題が生じている海外の事例を紹介。「合理化や効率化を突き詰めると、情報漏洩（ろうえい）などの危険性が出てくる」などとし、セキュリティ対策に警鐘を鳴らした。



情報交換に期待 認知症カフェ連絡会発足 西播磨

神戸新聞 2015年9月11日



新たに発足した「認知症カフェ連絡会」の初めての総会＝西播磨総合リハビリテーションセンター

認知症患者や家族、医療関係者らが集う「認知症カフェ」を兵庫県の西播磨地域で運営している団体や個人などが「連絡会」を立ち上げ、10日、西播磨総合リハビリテーションセンター（たつの市新宮町光都）で初の総会を開いた。各施設の現状や課題について情報交換し、認知症への理解を各地域で広げていく必要性を確認した。（松本茂祥）

「認知症カフェ」は認知症患者や家族、医療・介護の専門職らの集いの場。西播磨県民局管内の4市3町では昨年からの開設の動きが本格化し、現在は計18カ所で運営されている。

連絡会は、開設準備中を含む20の団体・個人と、各市町の地域包括支援センター、県、西播磨認知症疾患医療センターで構成。共通の目標として、カフェ利用者への支援の質の向上▽新たなカフェの立ち上げ支援▽認知症についての啓発などを目指す。

総会では参加者から「地域に根差した活動の在り方が課題」「介護に悩む家族に何が出来るか、皆さんと考えたい」など今後の情報交換に期待する声が上がった。カフェ開設を目指す人の研修会もあり、連絡会の7会員が取り組みを報告した。

県健康福祉部参事（認知症対策担当）で連絡会代表の柿木達也さんは「認知症カフェが中学校区に2、3カ所あれば、機能を補完し合えて望ましい。開設を後押ししたい」と話していた。

アルツハイマー病の原因物質 人から人に感染か

NHK ニュース 2015年9月10日

アルツハイマー病の原因とされる特殊なタンパク質が、30年前まで使われていた薬剤の投与によって、人から人に感染していた可能性がある、イギリスの研究チームが発表し、さらなる研究の必要性を呼びかけています。

これは、イギリスのロンドン大学などの研究チームがイギリスの科学雑誌ネイチャーに発表しました。

研究チームは、子どもの頃、身長伸びに問題があったため成長ホルモンの薬剤を投与さ

れ、その後脳の組織が破壊される難病、クロイツフェルト・ヤコブ病を発症して死亡した、36歳から51歳の患者8人の脳を調べました。

その結果、患者8人のうち7人で、高齢ではないのに脳内に、アルツハイマー病の原因とされるアミロイド・ベータという特殊なタンパク質の蓄積が確認されたということです。この薬剤は、人間の遺体の脳の細胞から抽出したもので、混入した異常なタンパク質によって、ヤコブ病を発症する報告があったため、30年前に使用が中止になりました。

調べた患者には、比較的若い年齢で、アルツハイマー病を発症するリスクを高める遺伝子の変異がなかったことなどから、研究チームは「子どもの頃に投与されたこの薬剤にアミロイド・ベータの「種」が混入して感染した結果、蓄積が進んだ可能性がある」としています。

調査した研究者は「今回調べた患者は特殊な事例で、アルツハイマー病が人から人に感染することを示したわけでは決していないが、発症のメカニズムをさらに研究する必要がある」と呼びかけています。

ママになる不安相談して 大阪市旭区が「マタニティカフェ」

産経新聞 2015年9月11日

妊娠中の女性に出産前の不安を和らげてもらおうと、大阪市旭区が4月から市内初の取り組みとなる「マタニティカフェ」を開催している。同時期に出産を控える「ママ友」探しのみならず、保健師や助産師、出産を経た先輩ママとの交流もできるとあって参加者からは「子育ての悩みを相談でき、いい気分転換にもなる」と好評だ。

「24時間子供と向き合い、自分の時間がなくなるのが不安です」

7月中旬に同区の保健福祉センター分館で開催されたマタニティカフェで、出産を間近に控えた女性が不安を打ち明けた。「息つく間もないのは短い期間だけよ。子育てを楽しんで」。先輩ママや助産師らに励まされ、笑顔に変わった。

マタニティカフェは比較的体調が安定する妊娠5カ月から9カ月の区民の妊婦が対象で、ボランティアの女性らとパンケーキを作って食べながら会話を楽しむ。生後3カ月までの赤ちゃんがいる先輩ママも途中から飛び入り参加し、赤ちゃんの抱き方を教わったり、出産直後の様子などを聞いたりすることもできるという。

カフェを企画したきっかけは、区内で行ったアンケートなどで「仕事を辞めたりして社会から孤立しがちな産前に支援がほしかった」という声があったことだった。同区は、高齢者の割合が市内でも特に高く、子育て支援に力を入れることで若い世帯を呼び込む狙いもある。

実際には出産間際まで働き続ける人も多く、毎回、参加人数は予想より少ないが、同区保健福祉センターの保健師でカフェを企画した江川裕子さん（39）は「カフェはあくまで子育て支援の入り口。情報交換や仲間作りの場として活動を展開したい」と意気込む。6月末に同市淀川区から転入した会社員、福永恵理さん（31）は10月下旬に次男を出産予定でカフェに参加。「引っ越しと長男の育児休職が重なり、不安もあった。産前から支援を受けられてほっとしています」と話していた。

マタニティカフェは毎月第3水曜の午前10～11時半、旭区森小路の保健福祉センター分館で開催しており、今月は16日に行く。14日まで申し込みを受け付けている。問い合わせは保健福祉センター（電）06・6957・9968。

大阪府内の児童虐待通告、全国最多の3033人 摘発事件数も過去最多更新

産経新聞 2015年9月11日

府警は10日、虐待を受けた疑いがあるとして、今年上半期（1～6月）に児童相談所に通告した18歳未満の子供の数が、過去最多の3033人に上ったと発表した。前年同

期と比べて3割以上（740人増）の伸びで、全国の都道府県で最も多かった。

通告した児童が受けた虐待の態様別では、暴言や子供の前での夫婦間暴力などの「心理的虐待」が1987人（前年同期比630人増）が最多で、全体の約65%。身体的虐待は654人（同31人増）、育児怠慢・拒否（ネグレクト）は385人（同82人増）と続いた。

市民から府警に寄せられた児童虐待の通報件数も前年同期より1割以上多い2238件で、府警少年課は「児童虐待に対する意識の高まりが増加につながっているとみられる」としている。

児童虐待の摘発事件数（31件、同16件増）、摘発人数（34人、同18人増）も過去最多を更新し、いずれも全国で最も多かった。事件別では、傷害12件▽暴行6件▽殺人未遂3件—などで、大阪市住吉区の自宅で生後3カ月の長男に暴行を加えて死亡させたとして父親を傷害致死容疑で逮捕するなど、死亡事案も3件あった。

<社説>虐待事件最多更新 DVや貧困にも対処を 琉球新報 2015年9月11日

「子どもは親のかがみ、社会のかがみ」と言われる。虐待によって傷ついた子どもの姿は家庭や社会のひずみを映し出していることを、大人は自覚しなければならない。

ことし上半期に全国の警察が摘発した18歳未満の子どもへの虐待事件は376件で、半期ごとの統計を取り始めた2000年以降で最多となった。虐待の疑いがあるとして警察が児童相談所（児相）に通告した子どもの数も4187人増の1万7224人で過去最多を更新した。

深刻化する児童虐待に対応し、児童虐待防止法が2000年に制定され、07年には児相の権限を強化する法改正があった。しかし、児童虐待の増加に歯止めがかかっていない。極めて憂慮すべき事態だ。原因を多角的に検証し、対応を急がなければならない。

摘発された事件のうち、傷害や暴行など身体的虐待が昨年同期比79件増の307件で、全体の81.6%を占めた。児童虐待は凶暴化している。生命の危機にさらされている子どもの保護が急務だ。

虐待が疑われる事案を早期に発見することが最も重要だが、それだけでは子どもの生命を確実に守ることができないケースもある。

今回の統計には含まれていないが、県内でも7月、3歳の女兒が父親から虐待を受け、死亡するという痛ましい事件が起きた。コザ児童相談所は4月の時点で状況を把握していたが、女兒の一時保護に踏み切ることができなかった。

守れたはずの命をなぜ守ることができなかったのか。学ぶべきことは多いはずだ。

今回の事件を受け、児童相談所の態勢強化や虐待問題に関わる機関の連携が強く求められている。県内の識者は児童虐待に密接に関わるDV（配偶者への暴力）の被害者救済や、虐待の背後に横たわる貧困問題に対処するよう求めている。健診を通して児童虐待を発見する医師の役割を期待する声もあった。いずれも重要な提起である。

行政や教育機関、警察、福祉・医療機関、NPOがそれぞれの専門性や経験を踏まえて児童虐待の問題に関与すべきだ。その上で横断的対話を通じて具体的な対応策を確立することが必要だ。

陰惨な児童虐待から子どもの命を守るための社会システムの構築が急がれている。家庭や地域もその取り組みに参加する責務があることを肝に銘じよう。

